

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	19,342,508	流 動 負 債	13,351,307
現金・預金	9,648,645	信用取引負債	3,039,236
預託金	4,248,686	信用取引借入金	1,920,234
トレーディング商品	122,367	信用取引貸証券受入金	1,119,001
商品有価証券等	122,367	預り金	3,382,317
約定見返勘定	15,115	受入保証金	1,952,460
信用取引資産	4,359,255	1年内償還予定社債	500,000
信用取引貸付金	3,474,362	短期借入金	4,100,000
信用取引借証券担保金	884,893	リース債務	10,515
立替金	3,872	未払金	1,386
募集等払込金	35,661	未払費用	290,391
短期差入保証金	392,159	賞与引当金	65,000
短期貸付金	1,370	役員賞与引当金	10,000
前払金	29	固 定 負 債	640,349
前払費用	40,173	長期借入金	140,000
未収入金	116,655	リース債務	3,505
未収還付法人税等	84,467	退職給付引当金	70,531
未収収益	80,841	役員退職慰勞引当金	91,350
その他の流動資産	194,106	その他の固定負債	334,962
貸倒引当金	899	特別法上の準備金	97,677
固 定 資 産	2,220,623	金融商品取引責任準備金	97,677
有形固定資産	146,777	負 債 合 計	14,089,333
建物	84,296	純 資 産 の 部	
器具備品	58,832	株 主 資 本	7,505,645
土地	3,649	資本金	2,540,000
無形固定資産	133,043	資本剰余金	1,509,023
借地権	74,351	資本準備金	1,509,023
その他の無形固定資産	58,692	利益剰余金	4,472,426
投資その他の資産	1,940,801	利益準備金	280,550
投資有価証券	1,136,582	その他利益剰余金	4,191,876
関係会社株式	140,317	別途積立金	2,702,134
長期貸付金	327,576	繰越利益剰余金	1,489,742
長期差入保証金	191,809	自 己 株 式	1,015,804
その他の投資等	246,166	評価・換算差額等	31,847
貸倒引当金	101,650	その他有価証券評価差額金	31,847
資 産 合 計	21,563,131	純 資 産 合 計	7,473,797
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,563,131

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		4,396,785
受 入 手 数 料	1,392,075	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,710,010	
金 融 収 益	294,699	
金 融 費 用		265,879
純 営 業 収 益		4,130,905
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,073,680
営 業 利 益		57,225
営 業 外 収 益		106,269
営 業 外 費 用		7,305
経 常 利 益		156,189
特 別 利 益		784,800
前 期 損 益 修 正 益	7,400	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,000	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	760,644	
貸 倒 引 当 金 戻 入	3,756	
特 別 損 失		309,741
固 定 資 産 除 売 却 損	48,349	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	92,091	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	145,568	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	23,732	
税 引 前 当 期 純 利 益		631,248
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,545	
法 人 税 等 調 整 額	22,117	11,572
当 期 純 利 益		642,821

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成20年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成21年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計額		
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成20年3月31日残高	280,550	2,702,134	965,921	3,948,605	-	7,997,629
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			119,000	119,000		119,000
当期純利益			642,821	642,821		642,821
自己株式の取得					1,015,804	1,015,804
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	-	-	523,821	523,821	1,015,804	491,983
平成21年3月31日残高	280,550	2,702,134	1,489,742	4,472,426	1,015,804	7,505,645

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	39,016	39,016	8,036,645
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			119,000
当期純利益			642,821
自己株式の取得			1,015,804
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)	70,863	70,863	70,863
当事業年度中の変動額合計	70,863	70,863	562,847
平成21年3月31日残高	31,847	31,847	7,473,797

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の貸借対照表及び損益計算書は、会社計算規則（平成20年3月19日法務省令第12号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～39年		
器	具	備	品	3～20年

(2) 無形固定資産...定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
(追加情報)

当社は、従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、当事業年度より、この責任準備金については金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

また、従来「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当事業年度より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は762,445千円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(関連当事者との取引に関する注記について)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月7日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	262,072千円
土地	1,235千円
保管有価証券	1,336,817千円
自己融資見返株券	304,364千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	1,920,234千円
短期借入金	600,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券234,121千円及び自己融資見返株券453,162千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券400,000千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	382,723千円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	403,832千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	106,418千円
営業取引以外の取引	20,150千円

株式資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数

普通株式	772,835株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は、296,095千円であり
ます。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、端末機器等を所有権移転外リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)×体-	所有 直接 100	役員の兼任 土地・建物の賃貸借 資金の援助	資金の貸付の回収(注) 利息の受取(注) 不動産賃貸収入	30,000 6,855 11,420	長期貸付金	320,000

(注) (株)メイホーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しており、返済期間は10年としております。なお、担保として投資有価証券を受入れております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	伊藤建一	所有	-	自己株式の取得(注)1	31,500	-	-
		直接 5.49		関係会社株式の取得(注)2	19,000		

(注) 1. 自己株式の取得価格は、第三者による評価を勘案して決定しております。なお、当該取引については、平成20年12月19日の臨時株主総会において承認を得ております。

2. 関係会社株式の取得価格は、対象会社の財務内容等を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,650円29銭
1株当たり当期純利益	308円60銭

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	19,423,332	流 動 負 債	13,353,196
現金・預金	9,720,090	信用取引負債	3,039,236
預託金	4,248,686	信用取引借入金	1,920,234
トレーディング商品	122,367	信用取引貸証券受入金	1,119,001
商品有価証券等	122,367	預り金	3,382,317
約定見返勘定	15,115	受入保証金	1,952,460
信用取引資産	4,359,255	1年内償還予定社債	500,000
信用取引貸付金	3,474,362	短期借入金	4,100,000
信用取引借証券担保金	884,893	リース債務	10,515
立替金	3,872	未払金	2,564
募集等払込金	35,661	未払費用	290,391
短期差入保証金	392,159	未払法人税等	711
短期貸付金	1,370	賞与引当金	65,000
前払金	29	役員賞与引当金	10,000
前払費用	40,173	固 定 負 債	641,814
未収入金	126,034	長期借入金	140,000
未収還付法人税等	84,467	リース債務	3,505
未収収益	80,841	退職給付引当金	70,531
その他の流動資産	194,106	役員退職慰労引当金	91,350
貸倒引当金	899	その他の固定負債	336,427
固 定 資 産	2,175,753	特別法上の準備金	97,677
有形固定資産	396,934	金融商品取引責任準備金	97,677
建物	176,975	負 債 合 計	14,092,687
器具備品	59,330	純 資 産 の 部	
土地	160,629	株 主 資 本	7,538,245
無形固定資産	133,096	資 本 金	2,540,000
投資その他の資産	1,645,721	資 本 剰 余 金	1,509,023
投資有価証券	1,385,524	利 益 剰 余 金	4,550,521
長期貸付金	7,576	自 己 株 式	1,061,299
長期差入保証金	107,976	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31,847
その他の投資等	246,166	その他有価証券評価差額金	31,847
貸倒引当金	101,522	純 資 産 合 計	7,506,397
資 産 合 計	21,599,085	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,599,085

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		4,396,785
受 入 手 数 料	1,392,075	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,710,010	
金 融 収 益	294,699	
金 融 費 用		265,879
純 営 業 収 益		4,130,905
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,087,972
営 業 利 益		42,933
営 業 外 収 益		146,652
営 業 外 費 用		8,541
経 常 利 益		181,044
特 別 利 益		784,788
前 期 損 益 修 正 益	7,400	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,000	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	760,644	
貸 倒 引 当 金 戻 入	3,744	
特 別 損 失		309,741
固 定 資 産 除 却 損	48,349	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	92,091	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	145,568	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	23,732	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		656,091
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,452	
法 人 税 等 調 整 額	87,570	75,118
当 期 純 利 益		731,209

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	2,540,000	1,509,023	3,936,803	45,494	7,940,332
当連結会計年度中の変動額					-
剰 余 金 の 配 当			117,492		117,492
当 期 純 利 益			731,209		731,209
自 己 株 式 の 取 得				1,015,804	1,015,804
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	613,717	1,015,804	402,087
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	2,540,000	1,509,023	4,550,521	1,061,299	7,538,245

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	39,016	39,016	7,979,348
当連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			117,492
当 期 純 利 益			731,209
自 己 株 式 の 取 得			1,015,804
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	70,864	70,864	70,864
当連結会計年度中の変動額合計	70,864	70,864	472,951
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	31,847	31,847	7,506,397

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)メイホーの1社であります。

非連結子会社は(株)名古屋ファイナンシャルスクールの1社でありま
す。

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、名自車体(株)の1社であります。

持分法を適用していない非連結子会社は(株)名古屋ファイナンシャルスクールの1社であります。

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

名自車体(株)の決算日は3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法(売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8~39年

器 具 備 品 3~20年

無形固定資産...定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規程に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当連結会計年度より、この責任準備金については金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

また、従来、「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当連結会計年度より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は、762,445千円増加しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	262,072千円
建物	30,576千円
土地	104,835千円
保管有価証券	1,336,817千円
自己融資見返株券	304,364千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	1,920,234千円
短期借入金	600,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は連結貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券234,121千円及び自己融資見返株券453,162千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券400,000千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 581,178千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,380,000株
------	------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	119,000	50	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	80,358千円
(ロ) 1株当たり配当額	50円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日

(二) 効力発生日

平成21年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

4,759円88銭

1株当たり当期純利益

356円19銭